

事務事業チェックシート

事務事業No 417 事業名 先進的地域農業育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	3	豊かな産地の育成

事業種別	
事業期間	H15 ~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長・Tel	農林水産課 太田 克弘 435-1049
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農林緑花費	
	目		四季の郷公園事業費	
	大事業 中事業		四季の郷公園事業 先進的地域農業育成事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 先進的な農作物の実験研究を行い、新技術・加工品の開発、地域の特産品づくりを図る。		全体事業概要			
			・ブルーベリー摘み取り園維持管理 ・イベント用農園の維持管理 ・ブルーベリー・薬用作物栽培の普及・指導			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		・施設の維持管理 ・ブルーベリー観光摘み取り園の産地化作り ・ブルーベリー栽培普及・指導 ・農産物の食育推進等	・施設の維持管理 ・薬草産地化プロジェクト	・施設の維持管理 ・薬草栽培の農家実証試験	・施設の維持管理	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,442	1,091	4,348	3,948	5,318	5,318	592	592	592	592
伸び率(%)	-	-	201.5%	261.9%	22.3%	34.7%	▲88.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,812	6,254	3,812	7,237	5,763	3,678	6,908	6,908	6,908
	正規職員以外	868	1,872	868	1,914	2,176	1,262	4,038	4,038	4,038
	小計	4,680	8,126	4,680	9,151	7,939	4,940	10,946	10,946	10,946
国庫支出金					984	984				
県支出金										
市債										
その他			8	0	7	7				
一般財源(税等)	1,442	1,091	4,340	3,948	4,327	4,327	592	592	592	592
所要人数(人)	正規職員	0.51	0.84	0.51	0.91	0.73	0.46	0.87	0.87	0.87
	正規職員以外	0.41	0.95	0.41	0.87	0.84	0.57	0.95	0.95	0.95
主な予算内訳	消耗品費 1,545千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	ブルーベリー(薬用作物)栽培取組農家数	戸	2	2	2	2	2
		実績値	1	2	7		
		達成度(%)	50.0%	100.0%	350.0%		
成果指標	研究技術実用化数	個	2	2	2	2	2
		実績値	0	3	1		
		達成度(%)	0.0%	150.0%	50.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	先進的な農業を実践研究する場合は、農業振興・普及の上で貴重かつ重要です。
見直し・改善内容	